

静岡同友会景況調査報告

2009年6月期調査(第20回)

マクロの景気は底打ち、県内景気は今は底か？

政府は6月の月例経済報告で景気の基調判断を2ヶ月連続で上方修正し、主要先進国の中で最も早く「景気底打ち宣言」を行った。エコノミストの中にも景気は3月を「底」に回復局面に転じたとする見方が広がっている。本稿の直前に発表された日銀の6月の企業短期経済観測調査(短観)では、前2者と比較してトーンこそ低いものの、生産や輸出の持ち直しを背景に「急速な悪化には歯止めがかかった」との判断を示している。マクロ的に見ると、どうやら日本経済は水準こそ低い(昨秋の7割程度)ものの方向は上向きに転じつつあり、「最悪期」の脱出途上にあるとみてよさそうである。

翻って、県内の景況感はどうであろうか。今回の同友会の景況調査では、業況判断(現状)、売上高、経常利益、資金繰り、設備投資の主要調査項目すべてについて1999年の調査開始以来最悪の数字を記録した(労働力動向は人手不足から大幅な余剰人員に転じた)。特に、売上高(26.3ポイントの低下)、経常利益(19.4ポイントの低下)、業況判断(現状)(16.9ポイントの低下)は調査開始以来最も大きな悪化の程度を示している。こうした数字が示していることは、県内景気の現状がまさに「最悪期」にあることを意味している。しかし、今回の調査の数字は最大の悪化を示すものばかりではない。実は、最大の改善を示す指標も見いだせるのである。具体的には、6ヶ月先の業況判断、1年先の業況判断であり、前者は20.2ポイント、後者は34.7ポイントと共に調査開始以来最大の改善を示している。このように、今回の景況調査では、多くの悪化を示す指標と少数だが改善を示す指標が混在する結果となった。この結果をどのように理解したらよいか難しいところである。以下では、2つの機関が行った調査を参考にこの点を考えてみよう。

6月末に、東海財務局静岡財務事務所が発表した法人企業景気予測調査では、7-9月期の景況予想は「一段と改善する見通し」であり、静岡経済研究所の県内企業経営者の本年下半年(7-12月)景気見通し調査では、「下げ止まりの気配がみられる」であった。いずれも先に述べた同友会の景気先行き調査結果と基調としては共通しており、今は県内景気の底であることを示唆するものである。輸出や生産の底入れ、株価の回復、景気ウォッチャー調査や消費者態度指数にみられる消費マインドの改善、総事業規模130兆円の景気対策などによるマクロ景気回復による効果を期待したい。

〔調査要領〕	①調査時期	2009年6月1日から6月14日
	②対象企業	静岡県中小企業家同友会、会員企業904社
	③調査方法	メール・FAXによる送付。自計記入後、返送。
	④回答企業数	315社の回答を得た(回答率34.8%) 建設業15.6%(49社)、製造業31.8%(100社)、 流通・商業17.5%(55社)、サービス業35.0%(110社)

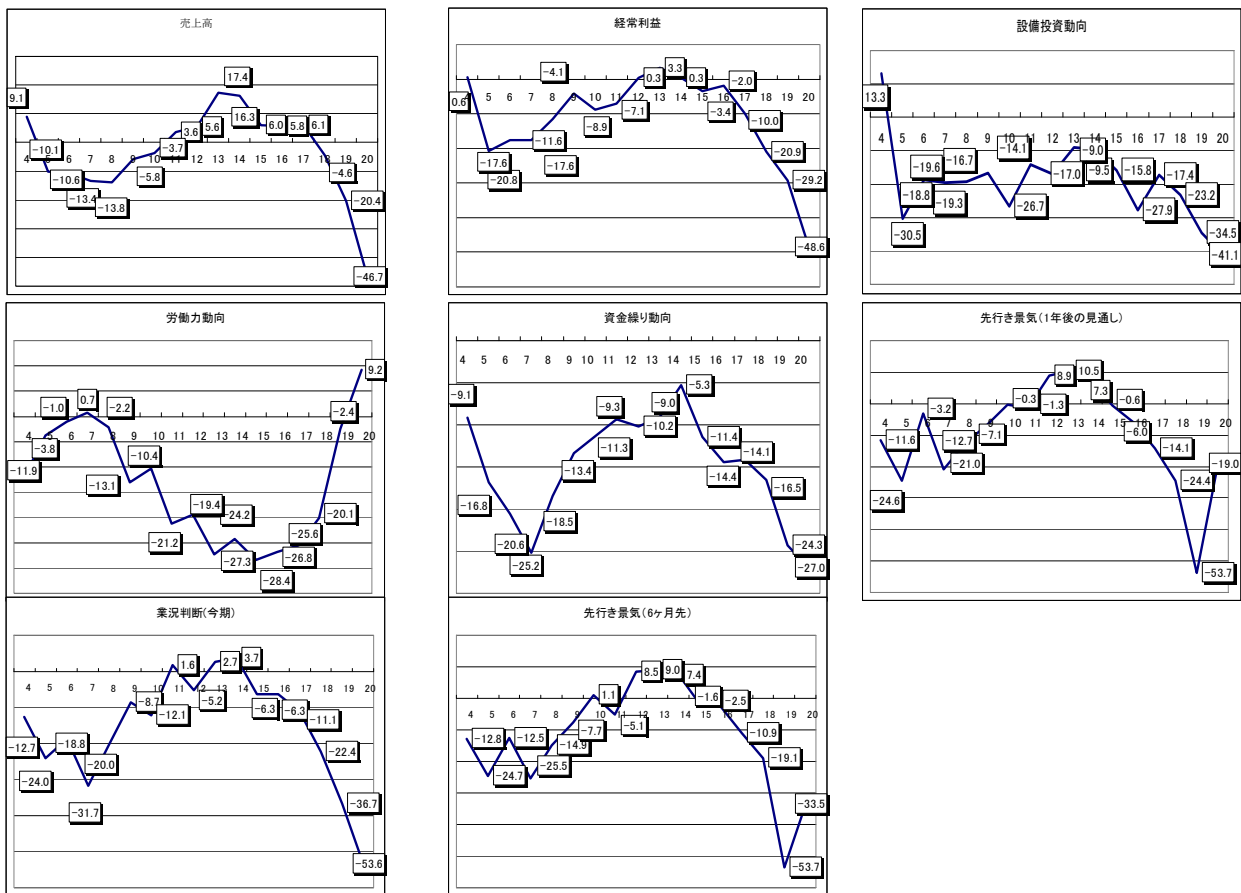
I 日本経済の動向 ——景気底入れは今回も輸出型製造業のみか？——

最近の景気報道で目立ってきた表現、景気「底打ち」「底入れ」「下げ止まり」等々。確かに「日銀短観(6月)によれば、企業の業況判断(製造業大企業)は▲58から▲49へ9ポイント改善し、「2年半ぶりに前期比プラスに」なり、先行き判断(2009年9月)では更に18ポイント改善して▲30まで改善する結果となっている。しかし全規模・全産業では2008年12月の▲24から2009年3月に▲46まで急落し、今回も▲45と「底這い」状態となっている。内閣府は2009年1月29日に「第14循環の景気の山については、2007年10月と暫定的に設定」し、戦後最長の「実感なき景気拡大」の特徴についても簡単な評価をしている。また7月6日公表された5月の景気動向指数(速報)の概要では一致指数が2ヶ月連続で上昇し、判断基準(3ヶ月連続)から「悪化」の判断は変えていないが、「下げ止まり」との表現で景気改善の兆しをにじませている。6月の政府「月例経済報告」では「持ち直し」との表現を使い、5月に続いて基調判断を上方修正している。09年4-6月の中同協景況調査(DOR87号)報告では、中小企業の業況判断は1-3月期より3ポイント好転したが、依然▲56と極端に悪化した状態であり、経営戦略の再構築が迫られており、国や自治体の政策的支援が急務であると評している。

上記のとおり、まだ断定はしないものの、「日本の景気は2009年1~3月期を底に回復に転じた」とのアナウンスが出揃ったが、間近に迫った総選挙対策では？との見方もあるようだ。景気回復の兆しとされる項目は製造業の生産・出荷、輸出など供給面に偏り、雇用・所得・設備投資など需要面では更なる悪化が予想され、内需拡大による本格的回復については、まだ見通せない状態である。中小企業が多く携わる各地域の生産・流通・サービスなどの分野では景気回復の足取りはまだ定まってははいない。

II 静岡経済の動向 ——雇用情勢の急激な悪化が県経済回復の足かせに——

日銀短観(静岡支店)では全業種の業況判断は2008年12月▲29、2009年3月▲51と急低下し、同6月も▲50とかつてない低い水準で低迷している。静岡県経済を特徴づける製造業は3月の▲64から6月は▲56へと8ポイント改善したもののDI値の水準、改善幅ともに全国の数値を大きく下回っている。2002以来6年間に亘って製造業が非製造業より上回っていたが、2008年6月以降はこれが逆転し、その差は益々拡大している。非製造業のDIは2008年12月が▲23、2009年3月▲39、そして2009年6月▲44と下降が続いており「底入れ」の兆しはみられない。静岡県が発表する「月例経済報告」「景気動向指数」「鉱工業生産指数」などは、政府の発表する全国データに比して約1ヶ月遅れるため、現在4月分までしか入手できないが、「景気底入れ」の表現は見あたらぬ。6月の「月例経済報告」(4月のデータを評価)では個人消費、設備投資、輸出、雇用は依然減少・悪化が続き、わずかに生産に下げ止まりがみえるとしている。静岡経済研究所の「県内企業経営者景気見通し調査」(2009年5月実施)によると、半年前に比べてマイナス幅が▲53から▲10へ大きく縮小し、「景況感は下げ止まりの気配」としている。経営上の問題点では8割以上の企業が「売上(受注)不振」を挙げ、半年前の調査より大きく上回っている、他方「原材料(仕入)価格の上昇」「諸経費の上昇」などの問題点は大きく減少している。4月、5月時点までみるかぎり、静岡経済はまだ悪化局面を脱出できていない。昨年まで県経済を支えてきた輸出型製造業が大幅な生産調整と雇用調整を進めた結果、昨年来「派遣切り」人数全国3位、「雇用調整助成金」支給額全国3位などにランクアップされ、有効求人倍率も全国平均を大きく下回る状態となってしまった。雇用情勢の悪化は、所得水準低下と個人消費回復の遅れにつながり、個人消費・設備投資主導の内需牽引型の景気回復にたいする足かせとなっている。



Ⅲ 静岡県中小企業家同友会の調査結果概要 — 急激な悪化で、現在が大底か —

業況判断DIが2006年06月をピークとして6期3年間連続で下降が続き、前回(08年12月)の▲37から、17ポイントも低下して、▲54となり、2000年6月の調査開始以来2期続けて最悪記録を更新した。中小企業経営者には暗い不況トンネルからの出口はまだ先といえる。この現在の景況感▲54は前回調査での半年先の景況見込み▲54と期せずして同値であった。つまり半年前の先行き見込み通りに景況感が悪化したことになる。今回調査では半年先の景況感▲34で現況より上昇する予想となっているが、▲34は前回に次ぐ低いレベルである。あらためて景況判断のトレンドを振り返ると、2002年を底に上昇を示したが2005年から横ばい状態となり、3年前の2006年6月以降は下降に転じ、07年秋以降は一段と悪化の速度が大きくなり、この1年半ほぼ直線的に急低下して現在に至っている。経営者のマインドに大きく影響する売上動向は3回連続、利益動向も4回続けて急低下し、ともに前回に続いて調査開始以来の最低記録を更新してしまった。6割以上の企業が「売上減少」「利益減少」の状態となってしまった。先行きの景況感が好転していることから、現在が景気の「大底」と思われる。資金繰り、設備投資意欲などは下げ幅が減少しているが、人手不足感は今回初めてマイナスを示し、人手過剰感に変わった。また、売上や利益は一段と下げ幅が大きくなっており回復局面への予断を許さない状態である。地域別では前回大きく落ち込んだ西部とともに東部の悪化が目立ち、中部の落ち込みは比較的緩やかである。業種別では前回同様製造業が大きく落ちこみ、最悪の不況業種となってしまった。一方、流通業の一部ではマイナス幅を減少させ、不況感が若干緩和された。規模別では、51人以上の大規模企業において売上、利益がさらに悪化し、景況感も最低となっている。規模を問わずほとんどの調査項目で前回より更に低下の傾向であるが、資金繰りだけは51人以上の大規模企業と10人以下の小規模企業では緩和され下げ止まりの兆しがみられるが、これは緊急金融対策の効果の現れと思われる。

IV 業種別の景気動向

【製造業】

かつてない業況悪化

静岡県産業の特長である製造業にこれほどの景況感の悪化が来るとは、わずか2年前には大方の経営者は、予想出来なかったというのが実情ではないだろうか。静岡同友会政策委員会では、半期前の2008年12月の調査時に厳しい結果が出るだろう、と予想はしていたが、調査開始以来の「息をのむほどの勢い。」で降下しているといった表現が、適正だと思わせるほどの調査結果が表れている。

2006年6月の「第14回景況調査」をターニングポイントとして徐々に悪化してきた業況は、前々回2008年6月の「18回調査時点」で石油、原材料高騰の影響などで、急激な悪化をみたが、その影響を克服する時間的余裕が無いまま、今回の世界同時不況が、津波のようにおそってきて、業況判断は大方の予想通り、前回08年12月調査の▲34.9から▲69.0とさらに落ち込みをみせている。

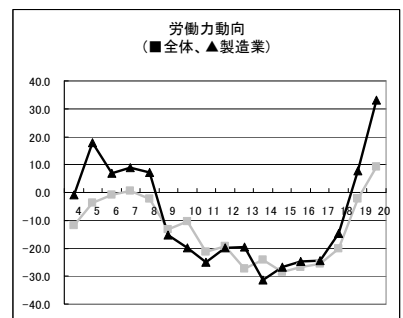
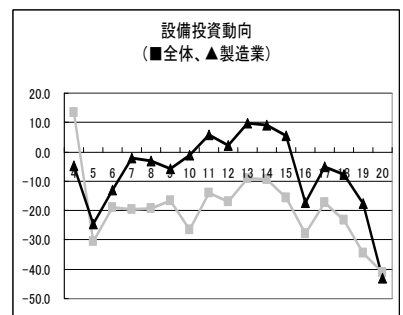
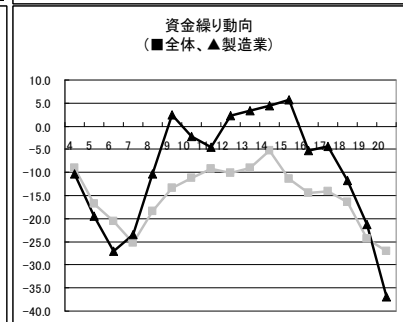
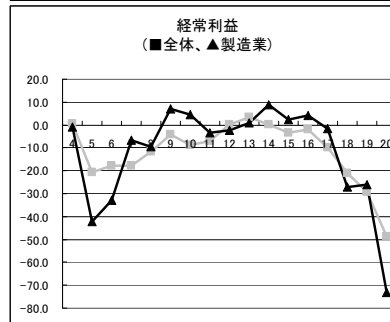
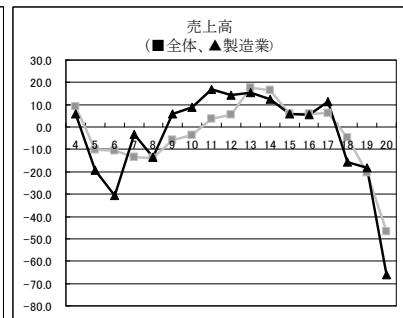
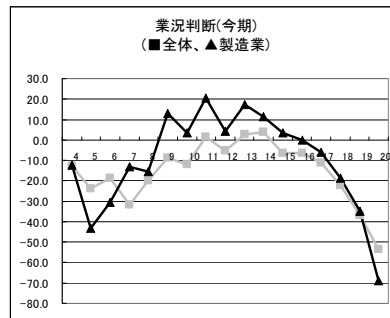
筆者が営業に訪れる得意先では、夕方5時を過ぎると、工場のほとんどの照明を消し事務所にのみ明かりが点いていることが多い。残業規制がかかり、人影がまばらという光景である。実に74%の事業所で減少が認められ、50%以上売上が減少したという回答が28%に上る。必然的に利益が減少し半期前の経常利益DIは▲26.2であったが今回は▲73.0と落ち込みが著しい。

資金繰りはさらに窮屈になり、向こう半年間のDIは、▲37.0と前回▲21.3より、窮屈が増加している。設備投資は厳しい環境を反映し、設備投資の予定が▲43.0と投資意欲は大幅な修正を余儀なくされている。

労働力の充足感DI(過剰—不足)は、前回2008年12月の過剰を示すプラス7.8から、今回プラス33.0と急速に過剰傾向が強まっている。他の業種ではほぼ適正の回答が多い中で、製造業にきわだって過剰感が多い。経営上の問題点としては、「民間需要の停滞」「販売価格の低下」「コスト削減困難」が上位をしめている。力点としては、「新規受注」と「付加価値増大」で、売上利益の増加を図らなければ、ならないとしている。

経営戦略の立て直しの必要

今回の特徴として「新規事業の展開」を今後の重点に置くという回答が目につく。新たな視点で事業を考える必要な時代の転換点に差しかかっていることを考えさせられる。



先行きの見通しは若干の上昇を期待し、6ヶ月・1年先DIはそれぞれ▲30.3、▲7.3と上向き見通しを示している。

経営には、先を見る視点が大事だと言われる。足元の毎日の経営をしっかりと行うことは、当然大事なことであるが、マクロの視点に立った経営の視点も同時に大切なことではないか。中同協・第41回定時総会の記念講演で立教大学の山口義行教授は「今回のリーマンショックが起きてからの同友会会員から現状と今後の見通しの勉強会をやりたいたいといった依頼が一度もなかった。もっと経済について勉強する必要があるのでは。」といった耳の痛いアドバイスを頂いた。

政府の経済対策が実施されはじめ、低燃費車への買い替え優遇策などが浸透し、いくらか環境面に明るい材料が見受けられるようになってきてはいるが、根本的な解決策には、何らなっておらず、今後の経済変化を注視し、対応を怠らないことが大事ではないかと、思わせられる。

【建設業】

厳しい状況は続く、打開の方策は？(業況判断)

今回2009.6月期、建設業は49社から回答があり、総合景気判断は「良い」4.1%、「やや良い」10.2%、「悪い」30.6%、「やや悪い」28.6%でDI▲44.9ポイント、前回▲38.4ポイント、前々回▲26.0ポイント、その前▲14.9ポイントと変遷している。前回より少し悪くなっているが、今回の数字は私の予測に比べ、想定範囲内のマシな部類と言える。

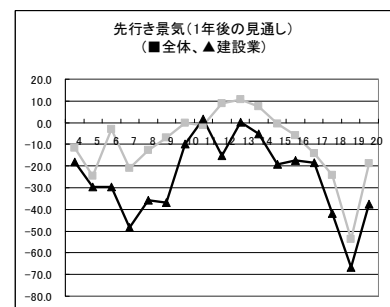
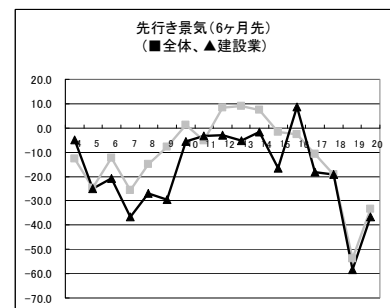
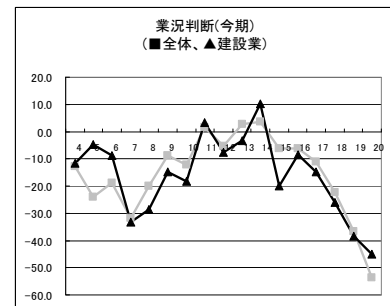
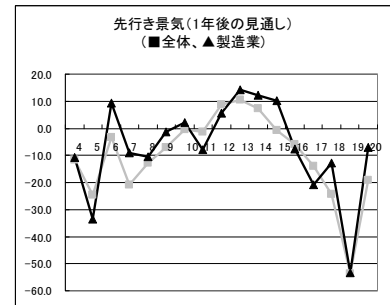
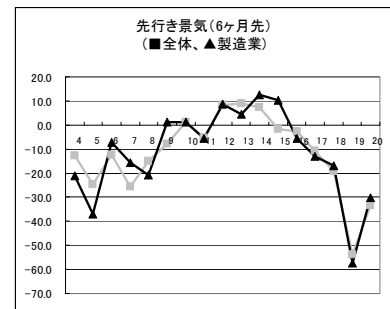
今回、前年12月との比較で、DI▲38.4ポイントから▲44.9ポイントへ6.5ポイント下降、甘くなりがちな先の見通しが、6ヶ月後▲36.7ポイント、12ヶ月後▲37.4ポイントと前回比21.7ポイント、29.2ポイントと楽観的な？結果が出ているが充分検討する必要がある。

公共工事の影響が強い土木関係でもここ数年は一律削減が続き、大幅な20年度補正予算とバラマキ20年度本予算、補正予算が組まれたが、公共工事は相変わらずゼネコン救済の大型工事優先で、県内業界とりわけ中小零細業者への恩恵は相変わらず期待できない。建築関係も不動産不況の影響が響き相変わらず悪い状況が続いている。路線価の下落は今後の見通しを更に暗いものにしていく。

苦しい状況の中、抜本的対策が必要(売上高)

長期に亘る公共投資の削減は、地域不平等が起り、地域摩擦が見られ、特に西部地区へ愛知県への侵入が厳しく県内ゼネコンの対応にも問題があると聞く。

売上高の「増加」18.4%、「減少」51.0%でDI▲32.6ポイント、前期▲28.3ポイント、2008.6月期▲2.8ポイントで6期連続合計84.1ポイント、平均で14.0ポイント下落と



なり、今後は注意深く限界を見極める覚悟で、抜本的解決策を打つ必要があるのではないかと考える。

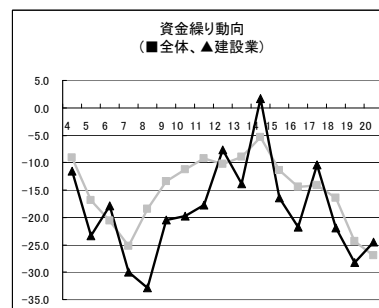
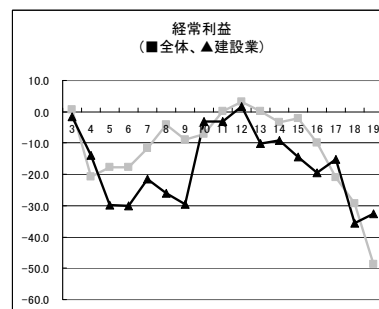
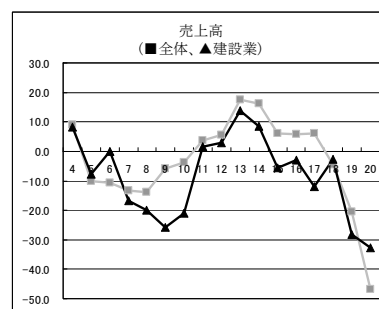
収益の確保は売上改善以上至難(経常利益)

経常利益「増加」18.4%、「減少」51.0%でDI▲32.6ポイント、前期▲35.5ポイント、前々期▲15.1ポイント、2007.12月期▲19.4ポイントと、実に7期連続合計136.4ポイント、平均で19.5ポイントと20ポイント近い下落、売上の減少以上の減収傾向が続いている。

収益面でかなりの工夫が要求されるが、厳しい状況の打開は売上以上に厳しい。同友会らしく智慧を出し合い、協力し合い、全会員企業の健闘を期待する。

依然厳しい、制度融資の活用を(資金繰り動向)

「余裕あり」6.1%、「窮屈」30.6%でDI▲24.5ポイント、前回▲28.3ポイント、前々回▲21.9ポイントとこれも6期連続下落、資金繰りが大変になっているが、今回特別調査した「セーフティネット」の利用は、15.2%に止まっている。同友会らしく行政に頼らない姿勢は立派かもしれないが、未曾有の不況の今、制度融資の活用に眼を向ける必要がある。



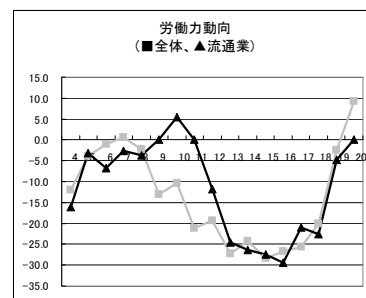
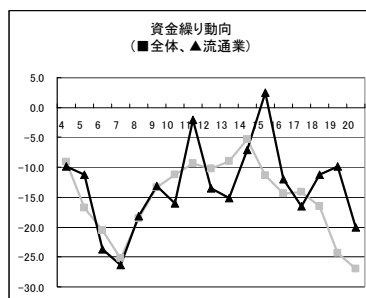
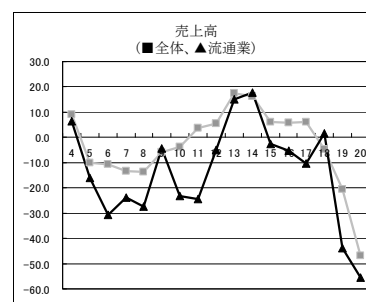
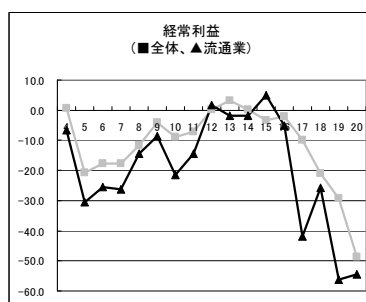
【流通・商業】

業況判断は前回より改善も、依然低水準

業況判断は前回において過去最悪のマイナス73.2となったが、今回は▲58.2となり15ポイント改善した。他業種がすべて悪化している中で、流通・商業だけが大幅に改善しているのは注目に値する。

しかし、前回が他業種に先駆けて極端に悪くなったため、それに比べれば改善したといえるだけで、歴代ワースト3であり厳しい状況に変わりはない。

日銀短観においても、「2年半ぶりの改善」、「10ポイント上昇」等と報道されているが、これは大企業製造業であり非製造業は2ポイントの改善にとどまる。また、中



小製造業は横ばいであり、非製造業は逆に悪化している。これは、日銀の分類として建設業が非製造業に入っていることが原因とも考えられる。

先行きの景気動向についても、6ヶ月先は45ポイント改善し、1年後の見通しはさらに57ポイントも改善した。これは、今年前半の急速な悪化に歯止めがかかり、今後は少なくとも現状よりは改善されていくという希望的観測を含めた結果だと思われる。

しかし、売上高を見てみると11ポイント悪化しており、業況判断の感覚とは異なり実態面である売上は減少していることを表している。これは、今年前半が売上の減少を伴い相当悪い状況にあったためであり、特別調査項目の回答で昨年の9月以降売上が10~30%減少した企業が55%となっていることから裏付けられる。

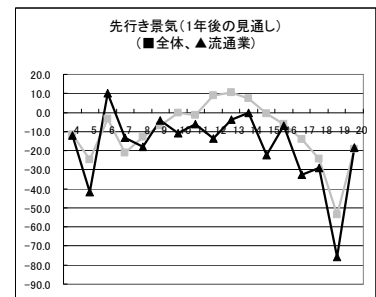
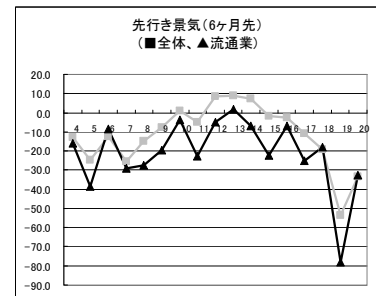
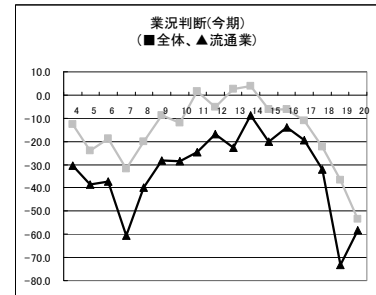
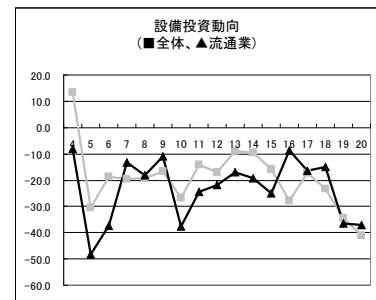
一方、経常利益は▲54.5と約1ポイントの改善であり、利益状況が悪いことには変わりはなく売上、利益ともに苦しい状況が続いている。

設備投資は、前回とほぼ同じの▲37.1となり、現在の不況下では設備投資をする状況にはないことを反映している。

資金繰りについては、▲20.0となり10ポイント悪化した。第7回（2002年12月）調査時以来の低水準であり、売上が減少したため利益が減少あるいは赤字となったことが原因と考えられる。しかし、資金繰りが悪化している割には、セーフティネット貸付を利用している企業は26%に止まっている。

雇用状況は、プラスマイナス0であり、ほとんどの企業が雇用状況に関しては適正と回答しており、過剰あるいは不足感は感じられない。そのためか、あるいは流通・商業の業種による特殊性のためか、雇用調整助成金を利用している企業は1社もない。

経営上の問題点は、「民間需要の停滞」、「販売価格低下」であり、経営上の力点（現在）も「付加価値の増大」、「顧客の確保」と特に変わりはないが、今後の経営上の力点として、「財務体質の強化」が30%あるのが注目される。



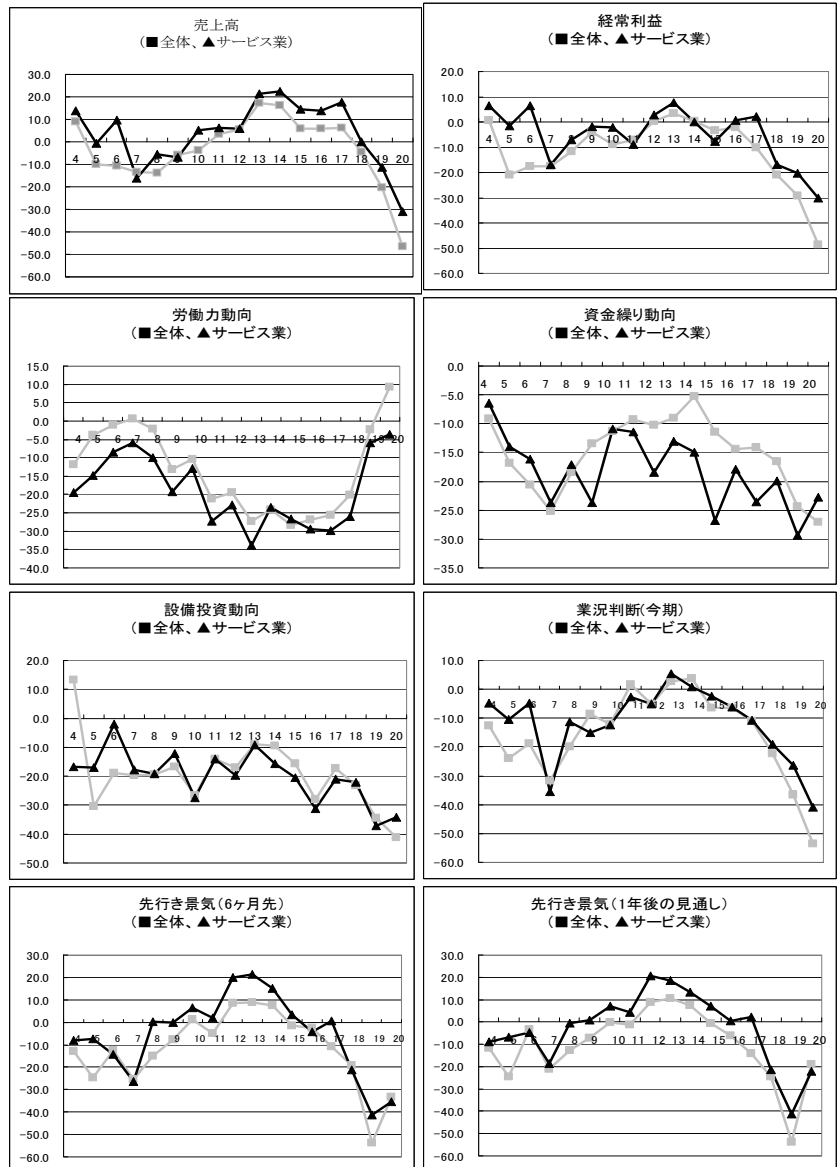
【サービス業】

「景況感」は▲19.2から▲40.9とさらに大幅悪化したが「先行き見通し」では6ヶ月後が▲35.5、1年後が▲22.1と現在が景気の底と見ている。

前回かろうじてプラス・マイナスゼロであった売上高は大きく落ち込み▲30.9、経常利益も売上への減少に比例して▲30.3となった。しかし、売上高、経常利益とも全業種中最もよい。サービス業で特筆すべきは労働力動向で、ここまで景気が悪化しても▲3.6、すなわち業種全体でみれば「人手不足」ということである。

経営上の問題点でも「民間需要の停滞」の次に「人材、社員教育」がきている。(他の業種では「販売価格の低下」)今後の景気回復に向けて何らかの戦略的視点が必要と思われる。

経営上の力点では現在、「IT化促進」「情報力強化」が他業種に比べ高くなっている。今後は「新規顧客の確保」「社員教育の確保」「新規事業の展開」と続く。売上高が落ち込んでいる割には資金繰りの不安さは、さほど感じられない。



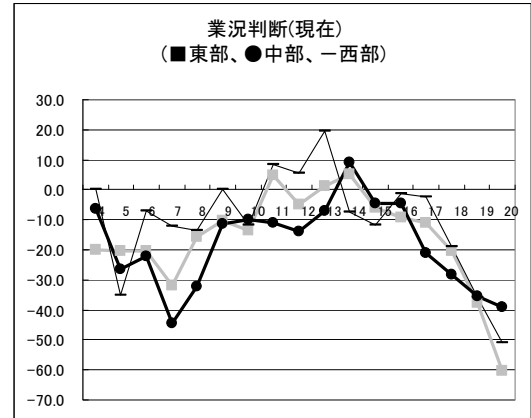
V 地域別の景気動向

(1) 業況判断 —東・西部が急落、中部は前期並み—

現在の景気動向については、前期(08年12月)は3地域ともマイナス30%の半ばでほぼ共通していた。しかし、ほんの半年後でしかない今期は東・西部と中部地域で大きく判断が分かれた。

東部は▲60.4と、前期からさらにマイナスが22.7ポイントも増加し、西部も同14.8ポイント増の同▲50.8を記録した。これに対して中部は、前期比マイナス3.8ポイントの▲39.2で、他地域とは対照的に強気な判断を示している、とも見える。

「業況はそこそこ」というのも、東部、西部の25~20に対して中部は31.1と唯一、30%台に乗っていた。



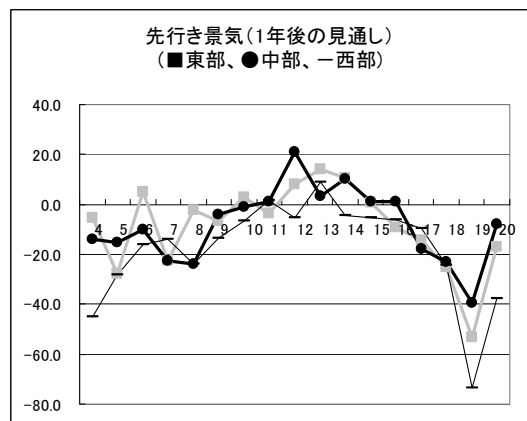
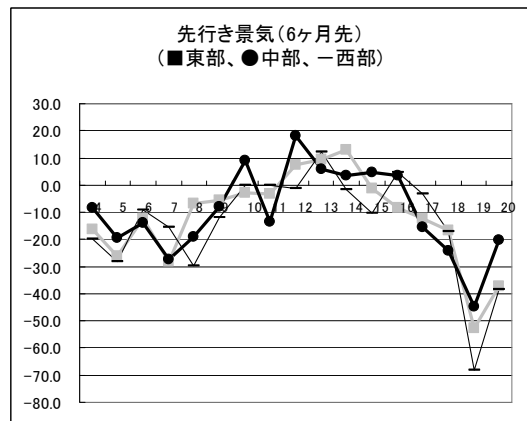
(2) 景気先行き見通し —じりじり増える、“好転に展望” —

『半年後見通し』『1年後の見通し』は、3地域とも08年12月期の数値では過去最悪を記録していた。

今期もマイナスに変わりはないが、その内容は大きく異なる。

半年後については、東部が▲37.2、中部が同▲20.3、西部が同▲38.6、ここでも中部が他に勝っているが、前期比では東部が15.4、中部が24.5、西部は実に30.6(各ポイント)も回復した。1年後への見通しも同様で、前期比で東部が▲53.1から同▲17.0へ、中部が同▲39.6から同▲8.1へ、西部も同▲73.6から同▲37.7へと、好転への展望はじりじりと増えている、という印象だ。

今よりも「好転する」との見方は、半年後(2%台)よりも1年後に向けたほうが多く、3地域とも5~6%台。また、「不変」との見通しは、半年後の30%台から1年後については20%台に減少し、その分が逆に「やや好転」との見通し(10%台が20%台に拡大)に移っている。先行きへの展望と期待とを象徴的に示す現象に見える。



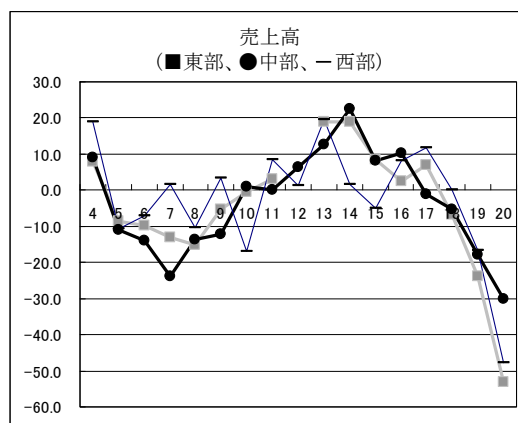
(3) 売上高 —苦闘が歴然、過去最悪の落ち込み—

2000年6月期以降でマイナスがもっとも大きかったのは、東部は03年6月期の▲15.1、中部は02年12月期の▲23.8、西部は04年6月期の▲16.9だった。

東部地域については前期にこれをあっさりと上回った(▲23.7)が、今期は3地域とも記録的なマイナスで、文字通りの“過去最悪”となった。東部は▲53.1、

中部は同▲30.1、西部は同▲47.6。前期比では、西部のマイナス幅は30.9ポイントも増加。東部も29.4ポイント増加した。ただ中部は12.4ポイントの増加にとどまった。

これまでの経緯を見ると、中部地域は07年12月期に他地域よりも先にマイナスに転落し、以後の1年半の間に▲1.1から同30%に後退した。これに対して東部、西部は同じ07年12月期のプラス(7~11)から一気にマイナスに転落したもので、その落ち幅は1年半で東部が70余、西部が60と、実に加速度的となった。辛うじて「横ばい」という割合についても、中部地域は34.2%で、東部、西部の各23%台を大きく上回った。



(4) 利益動向 —中部が健闘、東・西部は続落—

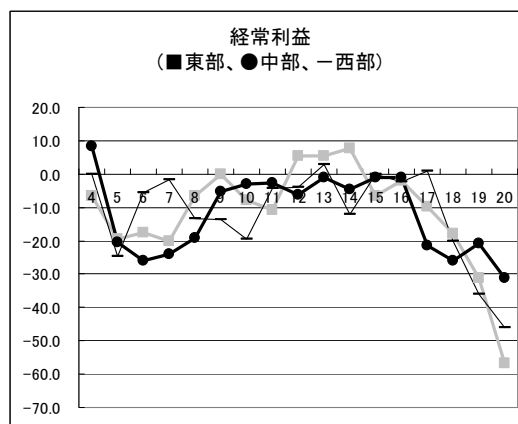
2001年6月期以降、「直近期の利益動向」がマイナスを記録したのは、3地域を通してただ1回だけ。08年12月期の中部地域でマイナス0.6があったのみ。他は全てプラスだった。

ところが、「経常利益」はとなると、2001年6月期以降、ほんの僅かの例外を除いて3地域ともすべてがマイナスを記録してきた。

マイナスの大きさは前期比で見ると、東部は25.7ポイント増の▲56.8、西部は同9.9ポイント増の▲46.0。中部は同じマイナスでも、▲31.1(前期比10.3ポイント増)と、比較的にはまだ低いレベルといえる。

「横ばい」の割合は、東部の21.8、西部の25.4(各%)に対して、中部地域は28.4%となっており、この面でも他地域をやや上回っている。売上動向の加速度的な悪化に並行して、経常利益も過去最悪の状態となっていることがうかがえる。

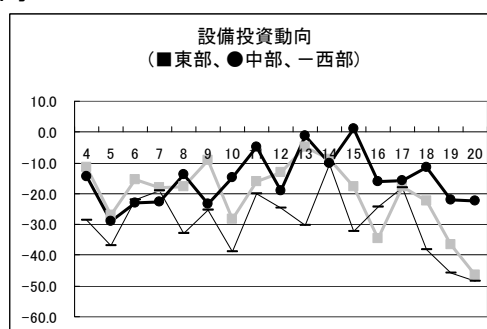
ここ1年半ほどの短期間での落込みようは、過去に経験したことの無いほど急激だ。経常利益のマイナス値でも、過去において最も大きかったのは東部地域の場合は02年12月期の▲20.0、中部は02年6月期の▲26.0、西部は01年11月期の▲24.6だった。今期の数値はこれらと比べても、ケタ違いであることがよく分かる。



(5) 設備投資動向 —依然として「様子見」の傾向か—

「予定がある」という割合を見ると、東部は15.8%、西部は14.5%と相変わらず低いレベルでの推移だ。ただ中部地域は23.6%に上り、東・西部地域をここでも離している。

どうするか、まだ決めていない、という「様子見」的な割合は、東部と西部が22%



台でほぼ並ぶが、中部は30%強もあり、先行きに含みを持たせる度合いが小さくはない。全体として「様子見」という状況が依然として続いている感じだ。

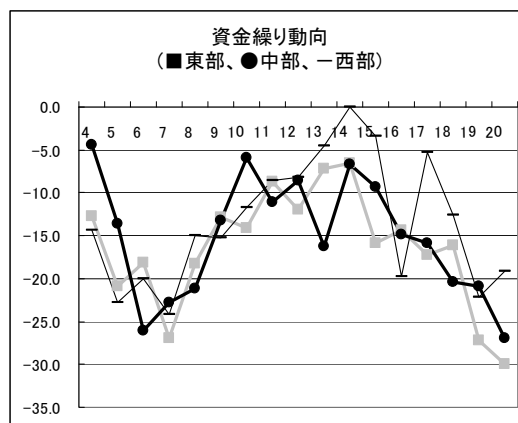
中部地域については、07年6月期以降、マイナスはマイナスでも他地域ほどには変化の幅は大きくはなかった。直近5ヶ月は、▲16.1→▲15.6→▲11.6→▲22.1→▲22.2という推移で比較的落ち着いている。対して東部は、最小▲17.8から最大▲46.3まで、西部も同▲18.1から同▲48.4までと、その振幅が大変大きいのが特徴的だ。ここへ来て、そうした差がいつそう際立つことになった。

(6) 資金繰り動向 — 一部にやや改善の兆しも見える? —

「窮屈」とする割合が、「余裕あり」とする割合を依然として上回っていて、数値はどうしてもマイナスにならざるを得ない感じだが、西部地域においては前期の▲22.2が今期は同▲19.1と、僅かではあるが改善に向かう兆しを見せている。これは2年前の07年6月期とほぼ同じ水準だ。

東部は2.8ポイント後退しての▲30.0、中部も同6.1の同▲27.0と、窮屈さは相変わらず、というところだろうか。

特に東部地域の▲30.0という数値は、2000年6月期以降で最も高く、資金繰りの悪化がとりわけ抜きん出ていることを示している。中部も高いレベルでのマイナスの推移だが、「普通」とする割合は3地域の中では最も高い64.9%（東部52.0%、西部61.9%）あり、全体としては今期における“中部優位”の傾向が表れている。

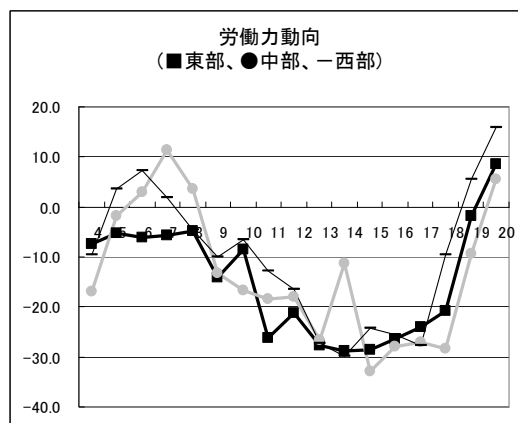


(7) 労働力動向 — 初めて「余剰」が上回る —

中小企業における労働力の不足感は、従来、ほぼ慢性的だったのだが、ここへ来て初めて「余剰」が「不足」を上回った。東部はプラス8.5、中部は同5.5、西部に至っては最大値の同15.9を示した。

「適正」とする割合は3地域平均で9.2、2000年6月期以降、例外的な一時期を除いて前期まで連続していたマイナスが、まるでウソだったかのような急変貌である。

ただ、このような「余剰感」は前期から急に顕在化したものだ。売上高の急激な落込みと、経常利益の記録的なマイナスのため、新たな労働力を求める気力も体力もなくなっている、というのが「余剰感」の実態なのかもしれない。

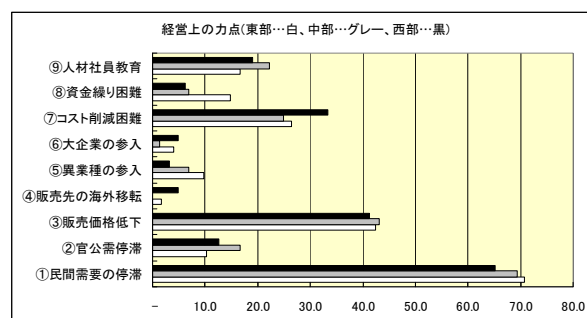


(8) 経営上の問題点・力点 — 需要は停滞、売価低迷、経費節減に腐心 —

問題点の第一は、3地域ともに①需要の停滞、②売価の低迷を上げており、この傾向は毎期大きな変化は見られない。これに対応すべき経営上の力点は、地域よってばらつきが見えるが、現在行っていることとして第一に挙げているのは3地域とも「顧客の確保」だ。次いで「付加価値の増大」、「経費の節減対策」と続く。

力点で、今後の対策としても第一は「顧客穂確保」、「付加価値の増大」があり、人件費以外の経費の節減がこれらに続く。

ただ、力点であげている「経費の節減」については、先の経営上の問題点で「節減困難」という矛盾した苦しみも吐露されており、現下の苦しさを浮き彫りにしている。また、「人件費以外の経費削減」は、每期、力点の上位にあがっているが、他方では、現下のテーマとして「人件費の削減」をあげたのも東部で 8.1%、中部、西部でそれぞれ 14~16%あった。



(9) 特別設問

ア、売上の減少幅は？

08年9月以降の売上の減少はどの程度か。設問は、①10%未満、②11~30%、③31~50%、④50%以上としてが、ほぼ30%以下に集中した。10%未満が東部は31.5、中部は39.1、西部は28.9(各%)。

「11~30%未満」は東部が42.7、中部が37.0、西部が37.8だった。「31~50%未満」は3地域ともに10%台、50%以上というのは、西部が17.8、東部が14.5と比較的高く、中部は8%台だった。

イ、取引金融機関の態度に変化は？

「出ていない」とする割合は東部で87.1%、中部で93.9%、西部は86.0%となっており、この数値で見ると、全体として金融機関の態度に大きな変化は見られない、という答えか。「変化が出ている」割合は、東部が12.9%、西部が14.0%。しかし中部は6.1%と低かった。

ウ、「セーフティネット貸付」の利用は？

3地域ともに「利用していない」が圧倒的に多く、東部は75.8%、中部は75.5%、西部も80.0%となっていた。利用しているは、東部で21.0%、中部で22.4%、西部では17.8%。

エ、雇用調整助成金の利用は？

こちらでも、まだ利用していないところが圧倒的多数に上っていた。「利用している」は、東部で13.7%、中部で12.5%、比較的に利用が進んでいるとされる西部でも17.8にとどまっている。ということは、西部を除いてほぼ8割以上がまったく利用していないということになる。

先の「セーフティネット貸付」と合わせ、この調整金助成制度についても、果たしてその必要性がないのか、他の理由なのかは、それぞれの事業所の事情だが、売上減や現下の問題点・力点を見る限り、利用できるものは積極的に利用してみることも、この際としては有力な選択肢ではないか。

VI 規模別の景気動向

(1) 業況判断

「悪化」「やや悪化」が50%以上ありDIも全て過去最悪である。最も悪化したのは中規模で(11-50人) 23.5ポイント減少の▲55.4である。「好転」と回答したのは313社中54社(17.3%)のみである。

(2) 先行き景気見通し

3規模平均49.6%の企業は「先行き悪い」と回答している。「先行き良い」は311社中86社の27%である。「不変」と回答した25%近くの企業の好転が同友会全体のカギとなるであろう。DIはマイナスながらも30ポイント近く好転の▲19から▲37の範囲となっている。2009年末にかけて光が見えることを期待したい。

(3) 売上高 —62%の企業が減少—

「減少」「横ばい」で85%を占める。増加企業は15%のみである。DIも各規模で20から35ポイント近く悪化し▲41.1から▲55.3と過去最悪である。

(4) 利益動向

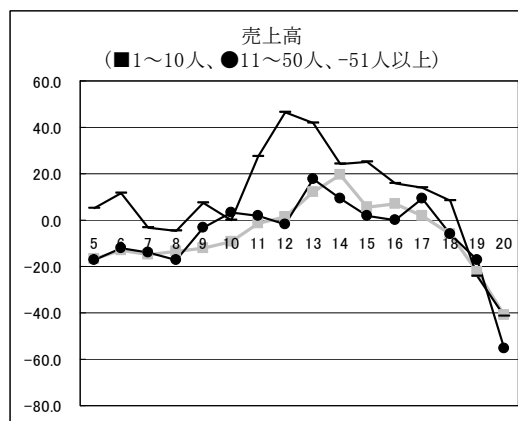
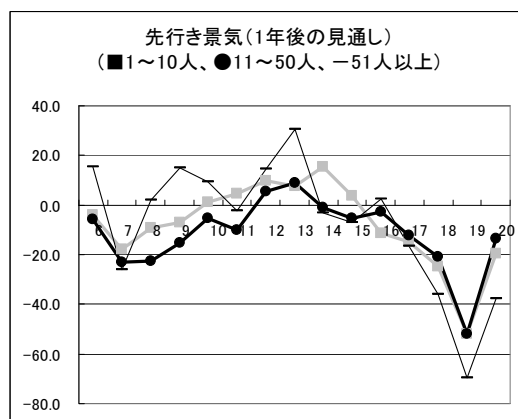
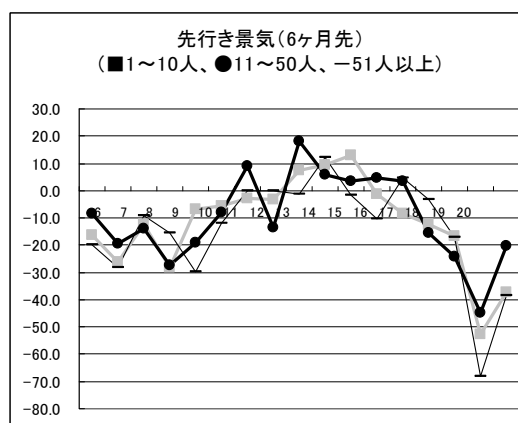
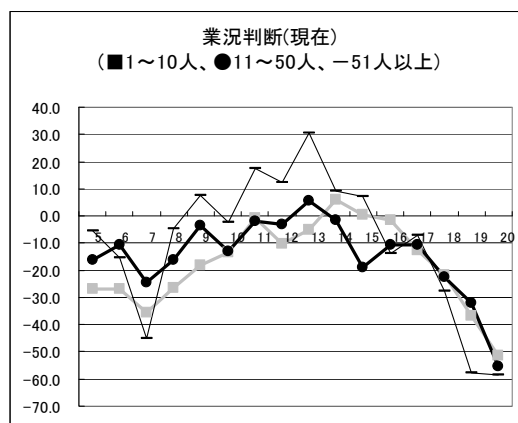
経常利益は増加と答えた企業の4倍から6倍の数の企業が利益減少と回答している。これは異常ともいえる。大規模企業に至っては(従業員数51人以上)、DIは過去最悪の20ポイントから30ポイント悪化の▲58.7を記録した。大規模企業は立ち直るのであるだろうか。

(5) 設備投資動向

60%近くの企業で(311社中182社)「予定無し」と回答している。「投資意欲有り」と回答したのは20%位である。設備投資による景気浮揚は期待できそうにもないであろう。DIは3規模ともほぼ過去最悪の▲40台で、大規模企業では2期連続のマイナスDIが気にかかる。マイナスDIは前回からである。

(6) 資金繰り動向

小・中規模はDIでプラスが過去にもなく、資金繰りが「普通」は、常に半分以上の回答となっている。むしろ大規模企業が資金繰り的には7ポイント近くも好転しDI値10.4を記録。



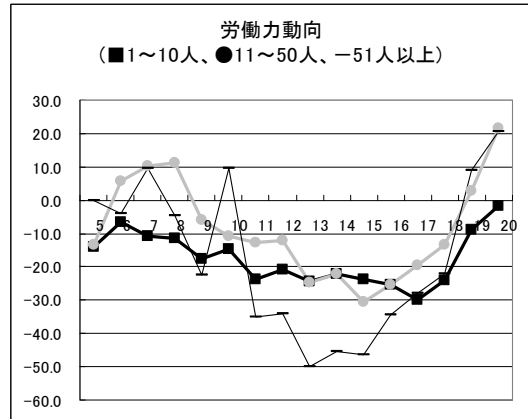
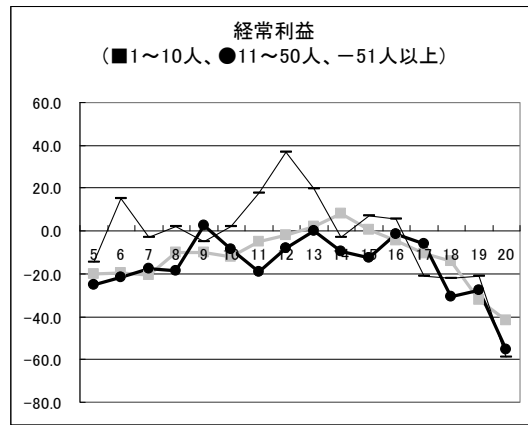
(7) 労働力動向

回答社 313 社中 68% 近くが「適正」と回答するのは小規模企業の特徴であろうか。しかし中・大規模企業で 30% 近くが過剰と答えるのはやはり受注不足から来る仕事量減少が原因であろうか。

(8) 経営上の問題点と力点

—昨年 10 月頃の金融不安から、不況型の受注減少とコスト（価格）低下設定から、経営全般を小さくしているのではないか。コスト削減も限界にきている。

今後の力点として「売上先確保」と「付加価値増大」を 1、2 位で上げている。経済全体が売上低下に向かっているだけに売上高向上は厳しい。3 番目に「経営体制の強化」を上げているが業態を変えることを含めて経営の進め方を変えざるをえないかもしれない。



【特別項目】

不況の影響とその対策（売上とセーフティネット、雇用調整について）

昨年の 9 月以降（リーマンショック以降）売上が減少した企業は、回答を頂いた 314 社中 215 社（68%）となり、実に 2 / 3 以上の企業が売上減となっている。さらにその内の約 3 割が、30% 以上の売上減という厳しいものとなっており、製造業に至っては、50% 以上売上が減少した企業が 28% もあり、危機的状況である。地域的な差はほとんど見られないが、従業員 51 人以上の比較的大きな企業は、減少率が低くなっている。やはり、小規模の製造業者が、特に大きな打撃を受けている事が見てとれる。今後売上が、どのように回復してゆくのか、いかないのか、予断を許さない状況である。

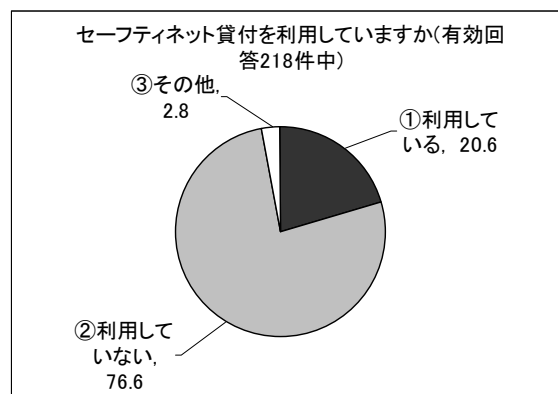
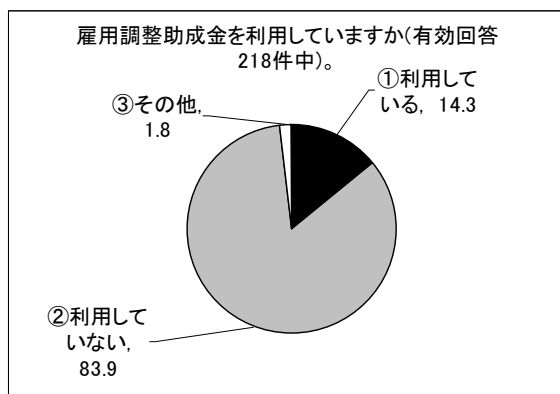
取引金融機関の態度の変化は、前回の調査時に 9.4% だったものが、11.6% と 2.2 ポイント上昇となり、若干増えているが、政府の政策が効果を上げているのか、景気後退の度合いを考えると、ある程度落ち着いている感がある。業種での差は、ほとんどないが、従業員 10 人以下の小規模の企業では、8.9% と低くなっている。また、中部地区は 6.1% と特に低い。これは、貸し渋り対策等の施策が行き届いているからだろうか。

セーフティネットについては、売上が減少した企業の内 45 社、約 2 割が利用しているとの回答を得た。中でも製造業と流通・商業では、1 / 4 以上の企業が利用している。

何か理由があるのか、西部地区での利用が 17.8%とやや低い。また従業員 51 人以上の企業の利用も 13.6%と低くなっている。これは、今までの内部留保が未だ残っているからだろうか、それとも別の手段を何か、持ち合わせているのかもしれない。いずれにせよ、政府の施策が大々的に宣伝され認知されており、ある程度利用され、効果を得ていることには間違いない。各会員も一考の価値あり、利用を検討してみてもはどうだろうか。

売上が減少した企業の内、雇用調整助成金を利用しているのは 31 社 (14.3%) で、地域による偏りはみられないが、その内 29 社が製造業、残り 2 社がサービス業であり、他の業種での利用は見られない。ここでも製造業の厳しさが大きく数字で現れている。また、従業員 10 人以下の企業では 4.9%であるのに対し、従業員 11 人以上の企業では 23%と、規模により大きく差が出た。従業員 10 人以下の企業では、そもそも雇用調整を余り行なっていない (行なえない) からではないだろうか、今のような状況に於いては、小企業ほど、結果として雇用を守る働きをしているともいえる。

製造業が特に大きく打撃を受けており、特に小規模企業の売上減少は著しく、セーフティネットなどを利用して何とか凌いでいる感がある。大規模企業は、雇用調整により危機を回避しようという動きが強い。致し方のない事ではあるが、不況の度に同じ事を繰り返すのか、雇用制度の改革等も含め、検討の余地があると思う。いずれにせよ、政府の施策であるセーフティネット、雇用調整助成金については、一定の評価をしていいのではないかと。ただし、本当に必要な企業がすべて恩恵に預ることが出来ているのかは、疑問が残る。



自由記述(ひとこと欄)

①自動車関連の顧客の注文が殆ど出ていない(沼津・製造)。

②弊社の様な廃棄物処理業者は、今はお手上げの状況。他業種、特に製造、建設業あたりが少し持ち直してくれないと廃棄物自体が出てこず、相場も低い状況で八方ふさがり(御殿場・サービス)。

③生活必需品としての卸売業への影響は急激には出ない。悪い場合で 95%良くて 105%以内です(富士宮・流通)。

④お客様であるユーザーさまの業況がかなり厳しい会社が多くみられます。忙しく利益の上がっている会社もありますが、その割合が少なく現状は厳しい状態が続くと思われます。会社が変わるチャンスだと思い、いろいろ社内での改善をしています(静岡・流通)。
⑤民間企業の経費削減で売り上げが大きく下がっている(御殿場・流通)。
⑥セーフティネット貸付、雇用調整助成金は利用していませんが、顧客への対応は積極的に推進しています(浜松・サービス)。
⑦受注の乱降下が激しいため、社員の雇用調整助成金が使いにくい。零細企業が共生できる社会風土を確立して、守っていく社会を目指したい(沼津・製造)。
⑧今期は受注残があり売上目標に近くなるが来期がみえない(御殿場・建設)。
⑨徹底的に得意分野への事業の絞込み(差別化高付加価値事業)を行い、乗り切っていくしかないです(富士宮・流通)。
⑩セーフティネット貸付については現在準備中。伊東は観光地であるが、客数はあまり減少していないがほとんど何も買わない。とにかく付加価値をつけて原料仕入れも必要最低限に抑えている(伊東・製造)。
⑪中小企業が廃業または、倒産しているため、大企業、役所の価格破壊競争、売上げ減少(静岡・製造)。
⑫社会システムにも、個々の企業にも明確なビジョンの確立が必要になってきていると強く感じる(富士宮・製造)。
⑬税金を払う人が大変で、税金で食べている人が極楽とはおかしい(沼津・サービス)。
⑭この調査は誰の為に行っており会員にどのようにプラスになりますか？(静岡・製造)
⑮いつまでこの不況が続くかと思うと不安になる(沼津・製造)。
⑯茹で蛙になっている(富士・流通)。
⑰売上げ3月度までトントン、4月より30%~40%減だが、今月から営業の成果が出て新規顧客が数社あり。県へ経営革新計画の申請をする予定(沼津・製造)。
⑱見積の引合いがあるが仕事が停滞したまま出て来ない。仕組みを大きく見直さなければと思う(沼津・製造)。
⑲当社アルミ加工業の為、リーマンショック以外にも金属価値の変化が需要に影響しています(御殿場・製造)
⑳清水 BK の金利の下げ方が遅いのでは？(静岡・サービス)
㉑税金と厚生年金の支払いで利益がでない。消費税等の分散した微収をお願いしたい(御殿場・建設)。
㉒大手企業一部上場 2 社経営悪化により業務委託 12 年目突然の打ち切り。担当社員解雇しました。心が痛む昨今です(御殿場・サービス)。
㉓23 この恐ろしいともいえる状況をバネにしたく考えています。確かに会社を変える時期と、この不況が同時に来て、ある意味で神のお告げだと信じて、何事もトライしたい(志太・製造)。

《本調査の目的》

本調査は、地域経済に根を張る会員企業の企業活動状況を把握することにより、地域の景況感・各業種の業況感を的確に捉え、自社の経営と同友会活動に活かすと共に、地域経済活性化の一助とするものである。

そのため調査結果は、静岡同友会全会員及び全国同友会を始め、行政、大学機関、マスコミなどに広く公表し、調査・統計は社会の公共財の認識の下、地域と共有し活用していくものとする。

《D I（ディフュージョン・インデックス）とは…》

D I 値の算出の仕方は「増加（良い、上昇）」と回答した企業割合から「悪化（悪い、下降）」と回答した企業割合を、差し引いた数値で表します。その結果、水準がどこにあるか、数値として見えてきます。また、時系列で繋げる事によって水準の変化を把握する事が出来ます。

政策委員会（委員長：太田朝夫）が実施した今期の景況アンケートは、静岡大学人文学部・野方宏教授のご協力もいただき、以下の県同友会政策委員並びに事務局員が共同執筆し取りまとめました。

野方 宏	（静岡大学人文学部経済学科）
遠藤 一秀	（遠藤科学㈱ 代表取締役）
望月 富士雄	（有沼津金網 代表取締役）
山川 安豊	（静岡重機建設工業組合 専務理事）
望月 賢一郎	（㈱カネイ水産 専務取締役）
近藤 良夫	（近藤会計事務所 所長）
小山 忠之	（自治政策研究所 所長）
太田 朝夫	（太田会計事務所 所長）
勝亦 英樹	（勝亦製材駿河鉄骨㈱ 代表取締役）
山内 亮人	（同友会事務局）

◇◆◇ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◇

所在地 〒420-0033 静岡市昭和町 9-8 三木ビル3F

TEL:054-253-6130

FAX:054-255-7620

e-mail:doyu@szdoyu.gr.jp

HP:http://www.szdoyu.gr.jp